



議会だより

Shari Town
Assembly

10月15日 議会モニター懇談会



議会だよりのバックナンバーは

↓↓↓↓↓こちら！



ちいき本棚

<https://cccc.backshelf.jp/?folseq=859>



No.205 令和6年・2024年11月1日

目次

- P 2… 9月定例会議
補正予算・条例・議決議案・人事案件 など
- P 4… 全員協議会
- P 5… 委員会活動報告
一般質問
8名の議員が町政を問う
- P12… 決算審査特別委員会報告
北網ブロック町議会議員研修会
議会モニター懇談会、編集後記など



9月定例会議

令和6年9月18日、19日、20日

一般会計補正予算

(第3回)

116億4056万円

(6億672万円追加)

【総務】

- 斜里町ガバメントクラウドファンディング「環境教育事業」 270万円

環境教育プロジェクトに取り組むためクラウドファンディングを行います。

- 斜里町ガバメントクラウドファンディング「知床PR動画制作事業」 149万円

世界遺産20周年を迎えることから知床PR動画制作プロジェクトに取り組みます。



【民生】

- 斜里福祉会運営支援対策事業

1392万円

ICT機器(見守りセンサー等)導入、特殊浴槽更新事業の一部を財政支援します。

【産業】

- 新型コロナウイルス定期予防接種体制確保事業

2361万円

今年度に限り、個別接種と集団接種を行うための体制確保を行います。



- 産地生産基盤パワーアップ事業

2億3628万円

小麦の作付け面積拡大に向け農業用機械導入に対して補助金を交付します。

- 麦・大豆生産技術向上事業

2億6157万円

小麦の生産性向上の促進や新たな営農技術等の取り組みに対して補助金を交付します。



● 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業

1763万円

種子馬鈴しょの安定供給、てん菜から他作物への転換支援、生産・流通体系に向けた取り組みに対して補助金を交付します。

● 知床アクティビティリスク管理体制構築事業

700万円
アクティビティサポート情報サイト制作及びリスク洗い出しを行います。

【教育】

● 学校ネットワークアクセスメント事業

495万円

教育DX推進のために必要な通信環境の調査を行います。

● しやりアートクラブ活動試行事業

46万円

部活動の地域移行のモデル事業として地域人材を活用し毎週金曜日に中学校で芸術活動を実施します。



他、各会計補正予算を含め全会一致で可決されました。

■ 議決議案

● 工事請負契約の締結について

9405万円

橋梁長寿命化修繕（以久科橋）工事

● 財産（庁内LANパソコン等）の取得について

1749万円

パソコン70台他付属品

● 財産（電子黒板等）取得について

2718万円

電子黒板37台他付属品

● 財産（図書館システム用機器）の取得について

1012万円

パソコン22台他付属品

■ 条例

● 斜里町個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例について

て



● 斜里町国民健康保険条例の一部を改正する条例について



■ 意見書

● 改正食料・農業・農村基本法の実行性確保等に関する意見書

・ 提出者 若木 雅美

● 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

・ 提出者 荒木 敏則

* 可決の上、関係機関に送付しました。

■ 人事案件

選任の同意（敬称略）

■ 斜里町教育委員会教育長

岡田 秀明（再任）

略歴



- ・ 昭和40年生まれ
- ・ 酪農学園大学獣医学科卒
- ・ 平成8年斜里町役場採用

■ 斜里町顕彰委員会委員

高橋 秀典

■ 斜里町教育委員会委員

畑谷 あかね
中村 祐介

〈9/19〉新学校給食センター整備事業に関する基本構想策定状況について

▼説明内容

1. 新学校給食センターの整備計画が進行中で、DBO方式を採用し、基本構想の策定が11月末までを予定。
2. 環境配慮や食育も考慮した計画で、ゼロカーボン残渣リサイクルやアレルギー対応が盛り込まれている。
3. スケジュール上の課題や、堆肥化処理などの技術面での検討が進められている。

▼質問と回答

1. DBO方式とは？
→公共団体が資金調達し、設計・建設・運営を民間に一括委託する方式で、財政面でのメリットが大きい。
2. 堆肥化設備の導入状況は？
→視察先の奈良県では、給食残渣の一時発酵を行っているが、2次発酵の施設が別に必要である。
3. 新施設の運営への影響は？
→現在の炊飯業務を継続するため、地元業者との協議を進めているが、施設の完成時期に影響が出る可能性がある。

〈9/19〉新たな観光振興財源の確保について

▼説明内容

1. 新たな観光振興財源の確保に関する説明が行われ、入湯税の超過課税を中心にした財源確保の計画が示された。
2. 事業者アンケートやヒアリングの結果、賛成・反対の意見が分かれ、特に税制や用途の透明性が課題とされた。
3. 今後、観光振興計画を策定し、観光財源の明確化を進める予定。

▼質問と回答

1. 日帰り入浴料等の値上げ理由は？
→標準税率の約半分として80円であったが、宿泊に比べて対象者が少ないことから、事業者の徴収計算を簡便にするため100円に設定した。
2. 修学旅行者の入湯税免除の影響は？
→修学旅行者の税収は全体の約30万円で影響は小さく、観光誘致に注力したい。
3. 観光インフラ整備の既存税と超過課税の区別は？
→既存の入湯税は温泉組合助成などに使われ、超過課税分は新たなインフラ整備に充てられる予定。

〈9/20〉スマート窓口の運用について

▼説明内容

1. 窓口業務の効率化を目指し、スマート窓口システム「ナビタップ」を導入し、来庁者の手続き簡便化を図る計画。
2. 5つのライフイベント（転入・転出・転居・出生・死亡）に関連する手続きが一括で処理でき、住所や氏名などの情報は自動で反映される。
3. システム導入により、申請書類の手入力が減り、来庁者と職員双方の時間短縮や業務効率化が期待される。外国人住民にも対応するシステムで、多言語対応も検討中。
4. 2024年2月に本稼働を目指し、案内ブースの設置や運用テストが進められる予定。

▼質問と回答

1. 新たに設置される総合案内ブースに専属の職員を配置するのか既存職員で対応するのか？
→最終的に決まっていないが、業務量に応じた人員配置を検討する。
2. 外国人住民が増加していることを踏まえ、多言語対応の予定は？
→システムは外国語に対応し、外国人の手続きをサポートするが、必要な部分では職員が対応する。
3. 新システム導入後の効果測定や職員の評価制度はどのように反映させていくのか？
→利用者満足度や業務効率を含めて総合的に評価し、今後の改善に反映させる。
4. 窓口のキャッシュレス対応は行うのか？
→現時点では従来通りだが、将来的な検討課題として支払い方法の選択肢拡充を検討する。

委員会活動報告

斜里町議会では、常設の四つの委員会が各々の役割を持ち活動しています。
それぞれの委員会の活動内容をお伝えします。

総務文教常任委員会

- 8月6日（第2回）
 - ・道外所管事務調査について
目的、日程、訪問先などを協議。
- 9月11日（第3回）
 - ・9月定例議会に向けた議案説明
総務部所管及び教育委員会所管案件について説明を受けた
 - ・道外所管事務調査について
訪問先の目的等を協議
 - ・町内所管事務調査について
日程、調査先について協議
 - ・「えん罪被害者を速やかに救済する為に再審法改正を求める意見書」について協議
- 9月20日（第4回）
 - ・道外所管事務調査について
訪問先の質問等を協議
 - ・町内所管事務調査について
調査先について協議

産業厚生常任委員会

- 9月10日（第4回）
 - ・9月定例会議議案説明
 - ・町内所管事務調査候補地について
 - ・道外所管事務調査候補地について
- 9月19日（第5回）
 - ・町内所管事務調査打ち合わせ
- 10月11日
 - ・町内所管事務調査

議会運営委員会

- 7月30日（第3回）～9月19日（第5回）
（主なもの）
 - ・9月定例会議の議事運営について
 - ・議会モニター懇談会について
 - ・議会の個人情報保護条例改正について 等々

議会広報常任委員会

- 9月18日 205号企画編集打合せ
構成は12ページと決定
高校生による模擬議会について
- 9月20日 205号記事企画編集会議
- 10月8日 205号グラ原稿の校正
- 10月18日 入稿校了 11月1日発行



金盛 典夫 議員

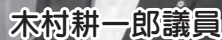
町政を問う！ 一般質問 9月定例会議

知床半島の通信環境整備について

録画映像を動画でチェック▶



- 問** 知床岬携帯電話基地整備に反対する署名が短期間で4万7千名超となりました。町長はこの結果を尊重し、町政運営に生かすべきではありませんか。
- 町長** 4万7千名を超える署名があったことを重く受け止めています。
- 問** 観光船事故は運航会社及び船長の安全義務違反によるものであり、携帯電話の不感地帯が救助の遅れにつながったというのは事実認識として誤りです。知床岬に大規模太陽光パネルを設置する根拠は失われたとみるべきではありませんか。
- 町長** 観光船の遭難事故や救助の遅れが通信環境の不備によるものとは思っていませんが、知床全般での通信環境の整備は必要と考えています。その意味で国に対し要望をしたものです。
- 問** 知床国立公園内の園地など利用拠点や利用エリアでの通信環境整備は必要としても、観光客の上陸が禁止され利用が制限されている知床岬地域での整備は必要性が全
- くありません。さらに、Starlink Direct To CellやHAPSなど衛星や飛行体を介して携帯電話だけで直接通信が可能になることは周知の事実です。知床岬での大規模基地整備が必要ないことを国に申し入れすべきではありませんか。
- 町長** 私は素人なので通信技術の専門的知識や生態系に係る科学的根拠を持ち合わせていません。したがって、どんな方法が良いのか国に対して申し上げられません。あくまでも自然・景観との両立を求めていると考えています。
- 問** 技術的なことを問題にしているではありません。町長は町民の命と暮らしを守る最高責任者です。町の意思を明確にして申し入れすべきではありませんか。
- 町長** 科学委員会の意見等もあり世界遺産の顕著で普遍的価値を損なわないよう、かつ町民、観光客の安全・安心を最大限確保することを念頭に国に対し申し入れをしています。



録画映像を動画でチェック▶



問 地方公共団体の内部

住民、議会または長から要求（請求）があった場合に議会の議決と監査委員の判断により、外部専門家の契約に基づき実施されるもので、平成21年の地方制度調査会で

地方制度に全般的

な検討を加えることを目的として、内閣総理大臣の諮問に依り地方制度に関する重要事項を調査審議するため、内閣府に設置される付属機関。



肺炎の死者98%が高齢者

は、一制度の創設後10年が経過し、市町村において導入が進んでいないという実態もあり、外部監査の充実・導入促進の観点から、必要な改善を図るべき」との答申があるように監査の専門性、公平性を強化する目的で、個

問 肺炎による死亡者の98%が65歳以上の高齢者でありその中でも最も多いのが「肺炎球菌」ですが、昨年度までの肺炎球菌公費助成の内容と接種状況と、また今年度から65歳のための接種となりましたがその理由は？

あわせて肺炎球菌と同じB類のインフルエンザの公費助成の内容と接種状況と、新たにB類に加わった新型コロナウイルスワクチンの今後の接種の方向性は？

別外部監査制度の導入をすべきでは。

町長 監査委員の職務権限の拡大と内容が複雑化し、監査機能の独立や専門性が求められる中で、監査の補完的なものと位置づけ、今後専門性の高い事案が発生した場合に対応できる体制を整えていくため検討していきたいと考えます。

町長 肺炎球菌ワクチン
公費助成の内容は接種委託料7千円～8千円で、自己負担額3千円、2014年からの10年間で平均接種率は41.4%で今年から65歳のみとなったのは、65歳・70歳のワクチン接種者は入院率が減少したものの90歳以上の接種者は減少しなかったためです。

インフルエンザワクチン
接種委託料は3千5百円～4千円で自己負担額は1千円で接種率58.3%です。

また新型コロナウイルスはワクチン接種委託料

1万5千3百円で自己負担額は3千円です。

問 RSウイルス感染症とは、かぜ症状を伴う呼吸器感染症で、2歳までに約100%の人が感染し、高齢者が感染すると重症化し肺炎になることが多いといわれています。

インフルエンザと比べ

ると、重症化のリスクは同等もしくはそれ以上ともいわれていますが残念ながらRSウイルス感染を知っている人は非常に少なく、疾患の周知と感染予防への注意喚起をやるべきでは。

町長 正しい知識の啓蒙啓発に努め健康意識向上と健康の保持増進を目指します。

問 RSウイルス

感染で重大な課題は、治療薬がありません。最近承認された「RSウィ



コロナワクチン集団接種

ルスワクチン」は治療法のない感染症に対抗する唯一の予防方法として、大変価値があり医療機関からはワクチン接種推進の要望もあり、また一回当たり2万円以上もかかる接種費用の一部助成をする自治体も出てきました。高齢者の肺炎予防のため、RSウイルスワクチンの一部助成を検討すべきでは。

町長 今年度に入り販売された新しいワクチンで、感染症の動向や接種状況をふまえての判断が必要です。



小暮 千秋 議員

ゼロカーボンシティの実現に向けて 「J-クレジット制度」の導入を検討しては?



録画映像を動画でチェック▶

問 地球温暖化を起因とする気候変動は、当町でも世界自然遺産地域をはじめとする豊かな自然環境や生態系への影響、基幹産業への影響が危惧されています。

「ゼロカーボン宣言」を行った斜里町として、さらに取り組みを進めていくべきと考えます。

J-クレジット制度のメリット

問 例えば森林由来のJ-クレジットを創出し、企業に購入してもらうことが可能ではないでしょうか。それにより、

①自主財源の創出
②斜里町のイメージ向上
③関係人口の拡大
などのメリットが考えられます。

町長 ご指摘の通り、クレジットの売却益により省エネ設備や再生可能エネルギー導入等の新たな関係性の構築、そして何よりも世界自然遺産を有する斜里町にとって、地球温暖化対策への取り組み姿勢を示すことになり、環境を重視する自治

体としてのPR効果が期待されます。

課題は何か

問 導入にあたり現時点での課題は何ですか?

町長 制度の対象となる生産林が限られていること、森林の二酸化炭素吸収量を算定するための現地調査に多くの人手と時間がかかることが課題です。

問 この制度を活用している自治体はまだ少ない状況ですが、検討する価値はあると考えます。調査研究を進めていただきたいと思いますがいかがですか?

町長 北海道としても創出、販売方法を市町村等に普及していくとされていることから、それらの動向も見据え取り組んでいきます。



二酸化炭素を吸収してくれる森林、大切に保全しよう

森林吸収系J-クレジットとは?



森林の二酸化炭素吸収量を「クレジット(信頼)」として認証を受け、企業などに売却する制度です。

得た利益を森林整備や施設の木質化などの財源にすることが出来ます。

例えば、町有林は植樹してから伐採まで30～40年かかりますが、その間も二酸化炭素を吸収してくれています。その吸収量が価値になります。

介護・福祉人材不足解消のために 自治体間連携を進めては?

深刻な介護人材不足をどうする?

問 産業厚生常任委員会では道内にある町立の介護福祉学校や日本語学校を視察し、包括連携の取り組みについて伺いました。

例えば、学生の推薦や卒業後の進路の紹介、地域おこし協力隊の合同説明会の実施など、人材確保に向けて新たな展開が期待されることから、自治体間連携について進めるべきではないですか?

町長 現在、委員会で視察された栗山町立北海道介護福祉学校と自治体包

括連携の協定に向け事務処理を進めています。

また、道内の学校法人との連携に向けて検討・協議を始めています。

人材育成と確保、さまざまな方法で

問 専門学校

には「離職者等再就職訓練」として入学できる学校もあります。社会人の学び直しという観点から人材育成と確保を考えては?

町長 社会人



学生の進学先としてはもちろん、社会人の離職者等再就職訓練として入学しても良いのでは

であれば各事業所に勤めながら資格取得やキャリアアップ研修が現実的と考えます。

問 地域おこし協力隊の募集は考えていますか?

町長 現在、社会福祉協議会で募集しているほか、過去の実績として特別養護老人ホームで採用した経過もあります。

問 地域おこし協力隊として「お試し移住」していただくことでいずれ定住に繋がれば、と思います。今後積極的に募集してはどうですか?

町長 介護人材確保は喫緊の課題です。自治体の責務として、様々な可能性を模索し、事業所と連携しながら検討を進めます。



佐藤 広之 議員

人口減少の現状と対策について



録画映像を動画でチェック▶

問 斜里町の人口減少が、少子高齢化や若年層の流出により進行しています。近隣自治体と比較しても、斜里町の減少率はより深刻です。人口減少によって、どのような影響が出ると思いますか？

町長 親世代の減少による出生数の低下や、死亡数が増える上回る自然減が大きな要因です。これにより、労働力不足や経済活動の停滞、地域コミュニティの衰退が懸念されます。

問 人口減少への対策として、若年女性の流出防止が重要だと考えますが、具体的な調査や対策は講じていますか？

町長 若年女性に特化した調査や対策は行っていないですが、各課で必要な調査を実施しています。特に子育て世代に対しては、該当の課が対応しています。対策としては、子育て環境など多様なニーズに目配りした重層的な取り組みが必要だと考えています。

問 子育て世代を対象に、公園の遊具に関するアンケートを実施しています

が、斜里町内の25か所の公園では、遊具の老朽化が進み、撤去の予算が計上されました。しかし、新規や更新の遊具に対する予算はまだ確保されていません。今後、アンケート結果や要望を踏まえて、新規遊具の導入も検討する予定ですか？

町長 町民皆さんに納得いただける形で遊具の整備を進めてまいります。遊具の更新は毎年一定の予算に組み込んでおり、新規導入も含めて検討・計画していきます。

問 人口減少に伴い、自治会の在り方が今後の課題となつていますが、どのような方針で取り組む予定ですか？

町長 自治会の存続は非常に重要な課題です。住民が参加しやすい環境を整備し、自治会連合会と協議を重ねながら、住民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。

問 令和5年度の出生数が41人と極端に少ないことを受け、学校の統廃合を含めた斜里町の学校体制をどのように見直す予定ですか？



町長 7次総合計画に記載されている通り、「児童生徒数を的確に把握し、総合的に検討する」としています。今後10年以内に検討を開始する必要があると考えていますが、当面は現行の体制を維持する予定です。

問 人口減少を食い止めるためには、移住促進とともに、農業・漁業・観光など斜里町の強みを生かした地域振興策が必要だと思えます。具体的な計画について教えてください。

町長 町民が住みよいと感じられる目標を掲げつつ、施策を進めます。具体的には、今年度中に策定予定の「斜里町デジタル田園都市構想総合戦略」の中で議論を進めていきます。

問 町長が最も期待している、知床世界遺産登録20周年を迎えるにあたり、どのような計画をされていますか？

町長 これから様々な検討をしていきますが、現時点で事業内容の詳細は確定していません。特産品の発掘や知床ブランドの強化、新しい体験プログラムやツアーの開発等も念頭に置きつつ、関係団体、企業の協力をいただきながら、広く全国へ向けて発信する事業、また町民が気楽に参加できる事業として取り組んでまいります。

問 知床しやりアクティビティサポートセンターの新設もあり、多くの観光客が見込まれます。しかし、天候不良により観光船やアクティビティが中止される可能性が高く、それに対応するサービスが求められています。現在、「知床自然センター」以外に選択肢が少ないため、室内で遊べる施設や企画を考えてはどうですか？

町長 悪天候時の観光は以前から課題でしたが、今後は斜里町の歴史や文化、地域住民との交流を含めた幅広い視点から、観光のあり方を検討していきます。インドアだけでなく、天候に左右されない観光の楽しみ方を模索していきます。また、「みる・感じる・学ぶ」と、特に「学ぶ」を加えた、これまでとは違った新しい観光の姿も考えていきたいと思っています。

町制150周年を機に博物館のリニューアルも今後検討していくことから、多くの観光客に楽しんでもらいたいと思っています。

観光案内所の改善については、観光協会と各事業者の意向を踏まえ、検討を進める考えです。

世界遺産登録20周年記念行事について



今井 千春 議員

「敬老祝い金」の復活を!



録画映像を動画でチェック▶

問 昨年の地方統一選挙から、早いもので一年半になろうとしています。

この間、多くのご年配の方々より耳にするのは、以前のように「敬老祝い金」の復活はできないのか?是非検討して欲しい等と、いまだにその様な事が聞こえてきます。

その様なお気持ちをお大切に、削減前と現在の支給額を比較しますと、削減前(令和元年)77歳3万円、88歳5万円、99歳10万円で支給額871万円、削減後(令和5年)88歳、99歳とも1万円で支給額99万円となっており、差し引き772万円の削減になっています。

今年の場
合(令和6年)は、77歳は長生き人生につき支給対象削減前の88歳5万円、99歳10万円の支給額で試



算してみますと、550万円となり削減前と比較しても、一目瞭然といえます。

高齢者にとつては、ひとつの長生きしたご褒美でもあり、斜里町を支える貢献してきた一人としての自負を持っていると考えています。

今年は予算の関係上無理であれば来年から、もしくは来年度からは是非とも復活できないか町長の所見を伺います。

町長 敬老を祝う事は、斜里町の発展を支え町づくりに寄与されてきた功

績等について、高齢者の方々への感謝や敬意を表す重要な事業であります。

近年、他自治体においては、「少子高齢化に伴う見直し」「健康寿命の

小中学校の給食費の無償化実現へ!

問 今年度6月定例会議

において、保育所の給食費無償化の実現をして頂きました。親御さんも大変喜んでおり、感謝の声も耳にしております。

ご承知の通り他市町村では、学校給食費の無償化が進んでおり、また新規に無償化の方向に取り組むという自治体も増えてきています。

最近の社会情勢を見ますと、特に昨年から物価高の影響により、育ち盛りの子どもを抱えている親御さんにとっては、家計が大変苦しいというのが現状です。その様な事を踏まえ、人口減少に歯止めをする一環として、また移住者に対しても安心で「子育てがしやすい斜里町」を目指す為に、学校給食費の無償化が必要であると考えます。

延伸につながる施策展開などにより、「敬老祝い金」制度を廃止する傾向にあります。

斜里町も一人ひとりが元気に暮らせる町づくり

今後無償化に

しますと、年間5千万円強の財源が必要になりますが、国の動向を注視しながら1ヶ月でも早く実現して頂きたいと考えますが、町長の所見を伺います。

町長 斜里町

は、令和2年度の給食費改定時に増額分の減免、コロナ禍における負担軽減を図り令和4年度9月から3月までは給食費の全額減免、令和5年度から今年度においても、食材料費の高騰分を町が負担しています。また、低所得世帯には給食費の全額支援を実施しているところです。

現在、町では新学校給食センターの施設整備を進めており、安定した給食の提供体制を整え、その上で財源の確保を図りながら、給食費のあり方について判断することが必要と考えています。



を考えており、現在では、「敬老祝い金」単独での見直しをする事は考えづらいと思っています。



北海道 議員

地域医療の現状と医師確保について



録画映像を動画でチェック▶

医師確保は町長のリーダーシップで解決すべきでは?

問 斜里町国保病院の医師・看護師不足は地域のセーフティネット、市民の医療体制を守るライフラインとしての地域医療体制の確保は大きな町政課題と考えるが町長の見解を伺います。

町長 国保病院改革プランにあるとおり今後も人口減少に伴い医療需要も減少していくことが見込まれています。地域包括ケアシステムを進めながら近隣医療機関・介護施設との連携強化に努め今後も地域医療の持続可能を確保していくことが国保病院の果たすべき役割・機能であると考えています。

問 医師の働き方改革への対応、町としての方針は?

町長 断続的な宿直や日直勤務を労働基準監督署から許可を受け常勤医師の負担を軽減するため必要な改善案を講じているところです。

また病院内に役割分担



医師確保は喫緊の課題!

推進委員会を設置し医師だけではなく医療従事者への負担軽減に向けた議論を進めています。

問 慢性化している医師・看護師不足の解決に向けて町の考えは?

町長 このことは国保病院のみならず深刻な課題であると認識しています。国保病院では研修医や看護学生の受け入れや医学学生修学資金貸付制度の活用などの取り組みを進めています。

いずれにしても医師・看護師・医療従事者の確保については喫緊の課題と捉えています。

不登校児童生徒・保護者への支援について

問 不登校対策の柱は不登校生徒を生まない教育環境づくりと不登校になった生徒・保護者への支援が重要と考えます。町の不登校児童生徒の増減の状況について伺います。

教育長 不登校生徒数ではありますが令和2年度20名、令和3年度24名、令和4年度24名、令和5年度27名、今年度は6月末時点で19名とやや増加傾向にあり中学生及び義務教育学校生徒が全体の約7割を占める状況となっています。

問 学びにアクセスできない子ども達のための支援とその効果と課題について教育委員会としての認識は?

教育長 支援としては平成25年度より適応指導教室を開設しており通級を希望する中学生がそれぞれのペースで学習に取り組んでいます。

効果としてはリモート授業など学びの手段が広がっており学校・家庭と



不登校生徒への支援は重要です!

異なる人間関係の構築など自立への足掛かり役割を担っていると感じています。

問 学校で授業を受けられない子ども達の出欠及び成績の扱いについて教育委員会の考えは?

教育長 出欠については適応指導教室への通級やICTを活用した学習活動で一定の要件を満たすと校長が判断した場合には出席扱いとしています。

成績については評価対象期間にプリントやオンライン学習などでその内容について成績評価をしています。

議会のお知らせ

次の定例会議は12月の予定です

日程など、詳しくは折り込みチラシ等でお知らせします。

議長宛の文書は議会事務局へ

議会議長宛の文書や案内状は、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議会事務局へお届け願います。



町政を問う! 一般質問 9月定例会議

ウナベツスキー場の今後の方向性は?



録画映像を動画でチェック▶

問 年間700万から1000万円赤字が続ぎ、リフトの更新も2億円の投資が必要な状況ですが、今後の方向性は?

町長 家庭の経済的安定や子どもの健全な成長、斜里町観光協会からヒアリングを行い、今後の方向性の準備を進めているところですが、最低でも設備の更新の必要があり、スキー場として意義や活用方法についても従前にとどまらない幅広い議論、検討が必要と考えています。

問 現時点で方向性が無いことを残念に思います。4年前に再整備計画の指摘がありましたが遅々として進んでいません。2億円かけてリフトは直すということですか?

町長 存続させるという前提にたてば設備の更新は必要になります。

方向性の議論は進めています。

問 ヒアリングすると仰っていますが、すでに観光協会から昨年12月『斜里町ウナベツスキー場運営計画』が提出されているが、今まで何を議論し

ていたのですか?

町長 議論が進んでいない点は反省が必要と認識しています。トータルの金額、整備する内容など具体的な議論が煮詰まっています。

問 教育委員会が所管する方向性については?

町長 教育施設としての利用があることは把握しています。

問 今年の冬壊れたらどうするのですか?

町長 子どもに不便をかける対応を考えます。

問 4年間方向性が出ていませんが、今回はいつまでに方向性を出すのですか?

町長 年度内に方向性を出したいと考えます。



ウナベツスキー場：令和5年1月から3月のシーズン中の合計利用人数は42,300人。令和4年と比較すると、約9割の利用人数。



町政を問う! 一般質問 9月定例会議

外国人技能実習生の受け入れについて



録画映像を動画でチェック▶

町内では人手不足が深刻になってきています
が実態を把握していますか?

町長 毎年、町で実施しております合同企業説明会への参加企業の採用予定人員などによると100名程度の求人申し込みがあったところです。

問 この説明会はある程度規模の大きい企業であり、町内の小規模事業所が募集しても応募がありません。斜里町の社会問題として官民協働で乗り切るため広報しやりの中で掲載料無料で新たにシヨートタイム募集欄を設けてはいかがですか?

町長 有料の広告欄は現在ありますが無料での広告募集は新たな発想なので検討の余地もあるかも知れません。

問 人手不足や人口減少で若い人が町内から転出しないような施策で室内体育館の要望もあります。そこで総合公園内に避難所を兼務した総合体育館を建設しては?

町長 計画は無いが一つの選択肢としておきます。斜里町は住むのに良

いとこだと思われる施策で例えば水道料金が管内で一番安いほうで、子育て支援が充実して保育料が安いなど他の町に無い魅力だと思っています。斜里町は特にお金が安いと思われるように方針転換を図ったらいかがですか?

町長 そのような考えも良いですが財政的なことも考えて行かなければなりません。

外国人技能実習生の受け入れ実態を把握していますか?

町長 町内には470名の外国人の方が在留されており、その多くの技能実習生および特定技能生は各事業者の人材確保の取り組みで進められています。

問 外国人技能実習生を受け入れたいと誰に相談すべきですか?

調整団体が出来るまで行政が進めては?

町長 各事業者の経営判断で行っているものであり、斜里町としても各産業団体との連携を通じて情報収集に努め側面的な支援を検討していく考えです。

令和6年度 決算審査 特別委員会

認定・不認定

令和6年度の決算審査特別委員会が9月定例会議の2日目（9月19日）に設置されました。

令和5年度の予算が適切に執行されていたか、また各事業についての実効性と効果について審査を行いました。

審査は9月27日から10月4日までのうち5日間実施し、委員会としては付託された認定第1号から認定第8号全てを認定としました。



北網ブロック

町議会議員研修会

「北海道開発の仕組みと

北網地域の農業開発」

国土交通省北海道開発局
網走開発建設部長 半谷 敬幸氏



10月7日(月)、小清水町愛ホールにて「令和6年度北網ブロック町議会議員研修会」が開催され、議員12名が出席しました。

講演では、北海道総合開発計画策定に至るまでの歴史、戦後の北海道開発の特徴的な内容について説明され、北海道が国の食糧供給基地であること、また農業・

漁業など一次産業を支えるためには道路事業が欠かせないということを再認識しました。
後半は網走開発建設部の事業について、具体的な各自治体の整備事業を挙げて説明がされました。



議会モニター懇談会

10月15日(火)、ゆめホール知床にて「第1回議会モニター懇談会」を開催しました。

当日は議会モニター6名（うち2名がZoo参加）、議員12名が出席し、
①本会議を傍聴・視聴した感想

②議会だよりについて
③斜里町全般について
等をテーマにフリートーク形式で懇談し、議会モニターの皆さんからは様々なご意見をいただきました。



編集後記

斜里町の産業の状況は8月末現在の昨年度で農業作付け面積は100%、漁業の漁獲高金額は135%、観光客数は111%で推移しています。米の高騰や漁業でも今までにない魚種が獲れてきたりと様々な環境、状況変化が起こっています。

議会でも不確実な未来を予測し迅速な対応が求められています。国が行うこと、地方自治体ができることをしっかり見極め質の高い議論をますます行っていく必要があります。ぜひ町民のみなさまも議会を見ていただき、『適切な議論ができているか?』をチェックしていただければ幸いです。

広報委員会 荒木敏則、渡邊 誠、小暮千秋
石井博美、佐藤広之、海道 徹

- ・Facebookで議会の情報を発信中!
- ・ホームページでは、議会インターネット中継、録画配信・会議録、広報も見るができます。

<http://gikai-sharitown.net/index.html>

Facebook



ホームページ



斜里町議会

で検索

発行：斜里町議会 〒099-4192 斜里町本町12番地 ☎(0152) 26-8392 [直通] 編集：議会広報常任委員会